

日本語教育能力検定試験について

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会（第93回）説明資料
2019年6月24日



公益財団法人 日本国際教育支援協会
Japan Educational Exchanges and Services
日本語試験センター
試験開発グループリーダー併任作題主幹
川端一博

試験の概要 —対象・目的—

□ 対象：

- 日本語教員となるために学習している方
- 日本語教員として教育に携わっている方

□ 目的：

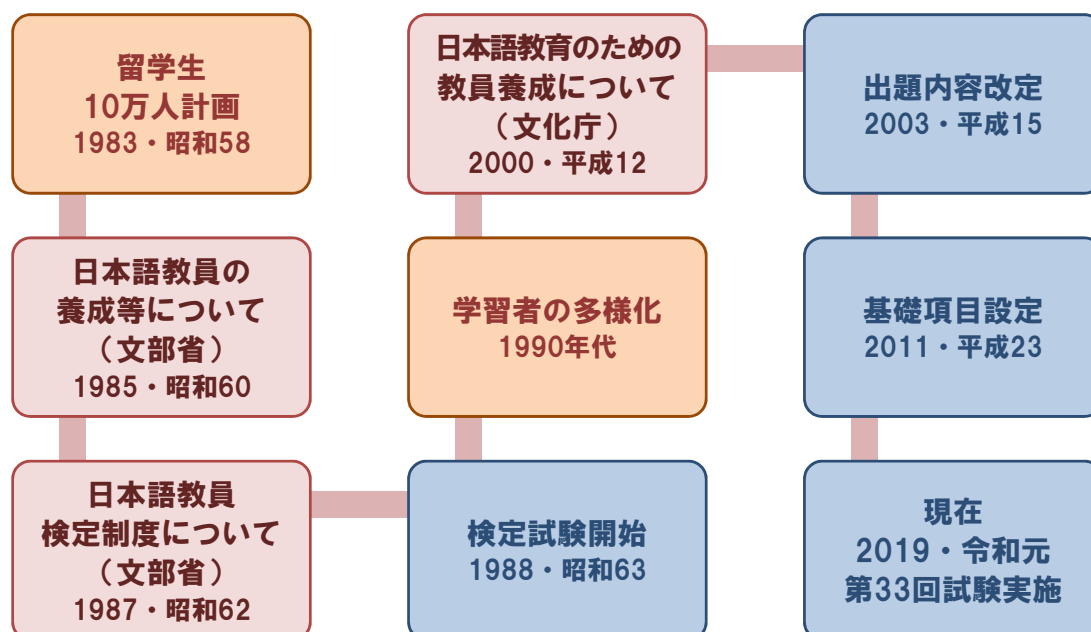
- 日本語教育の**実践につながる体系的な知識が基礎的な水準に達しているかどうか**
- 状況に応じてそれらの知識を関連づけ**多様な現場に対応する能力が基礎的な水準に達しているかどうか**を検定することを目的とする。

試験の概要 — 受験資格・試験実施 —

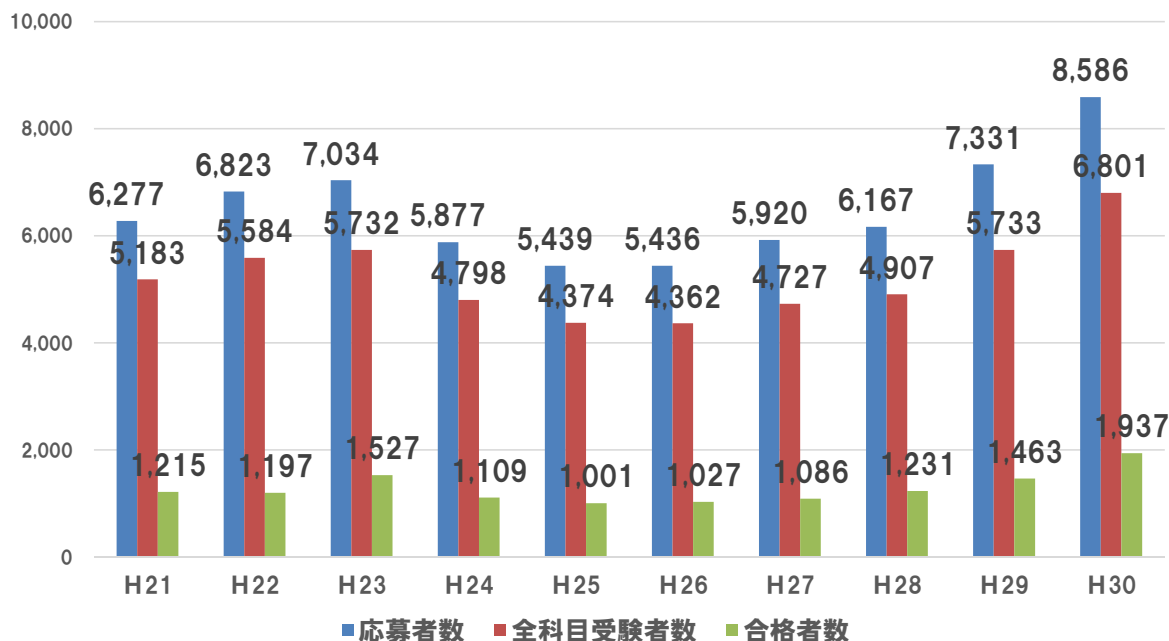
- 受験資格：特に制限しない。
- 試験実施：年1回，全国7か所

科目	解答時間	配点	測定内容
試験Ⅰ	90分	100点	原則として，出題範囲の区分ごとの設問により，日本語教育の実践につながる基礎的な知識を測定する。
試験Ⅱ	30分	40点	試験Ⅰで求められる「基礎的な知識」および試験Ⅲで求められる「基礎的な問題解決能力」について，音声を媒体とした出題形式で測定する。
試験Ⅲ	120分	100点	原則として出題範囲の区分横断的な設問により，熟練した日本語教員の有する現場対応能力につながる基礎的な問題解決能力を測定する。

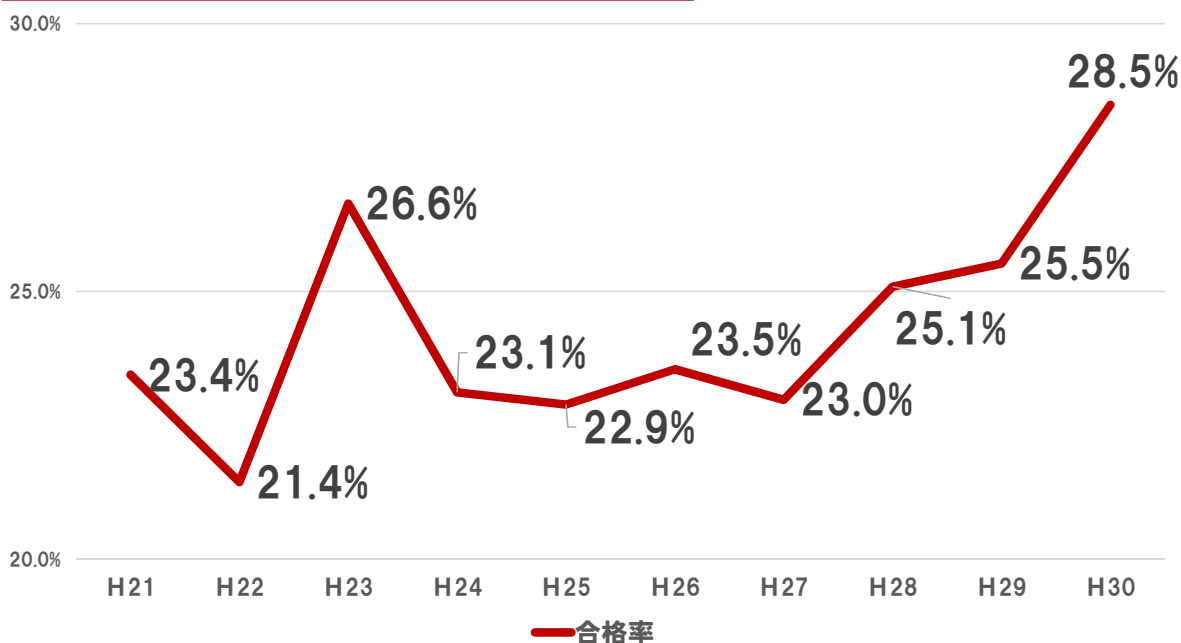
試験制度の変遷



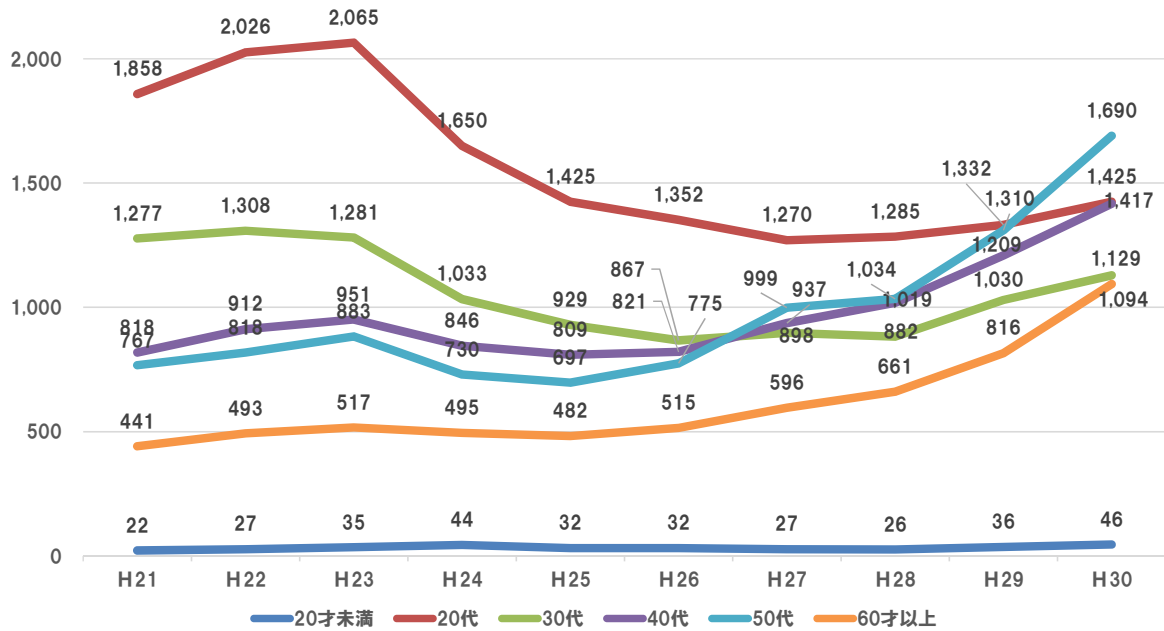
応募者・受験者の傾向 一応募者数等一



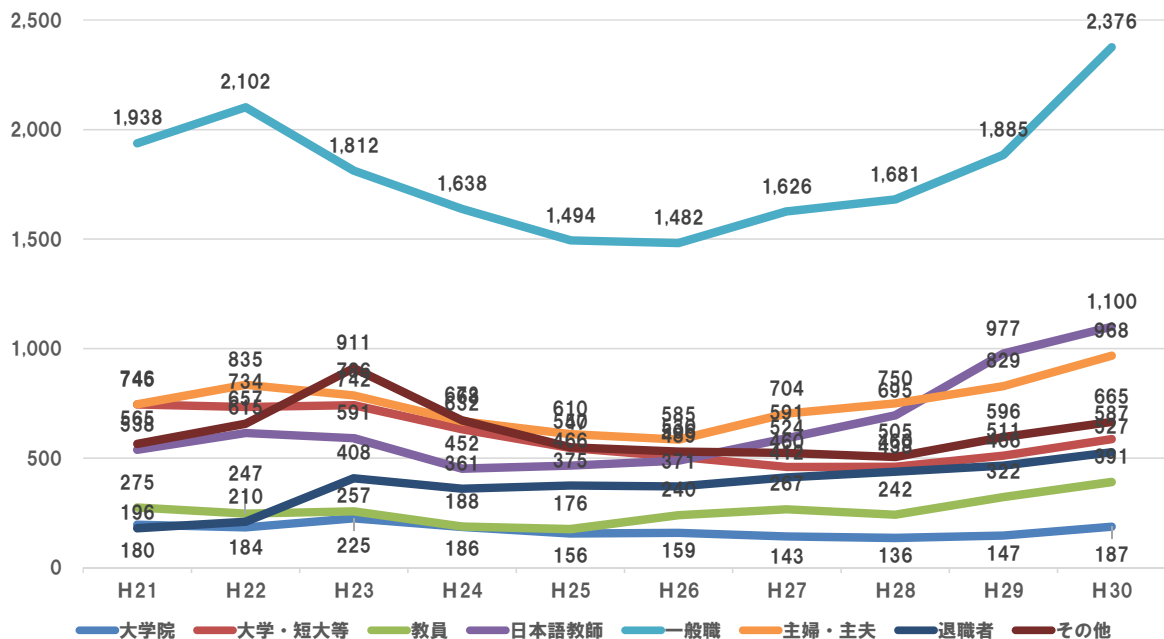
応募者・受験者の傾向 一応募者数等一



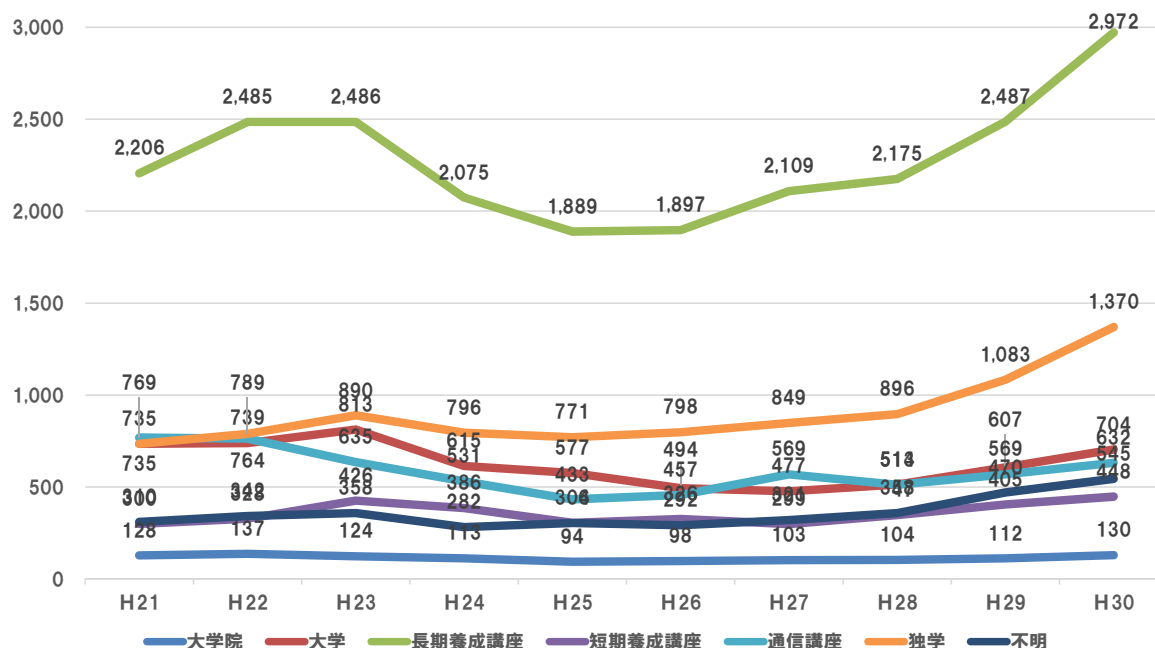
応募者・受験者の傾向 — 年代 —



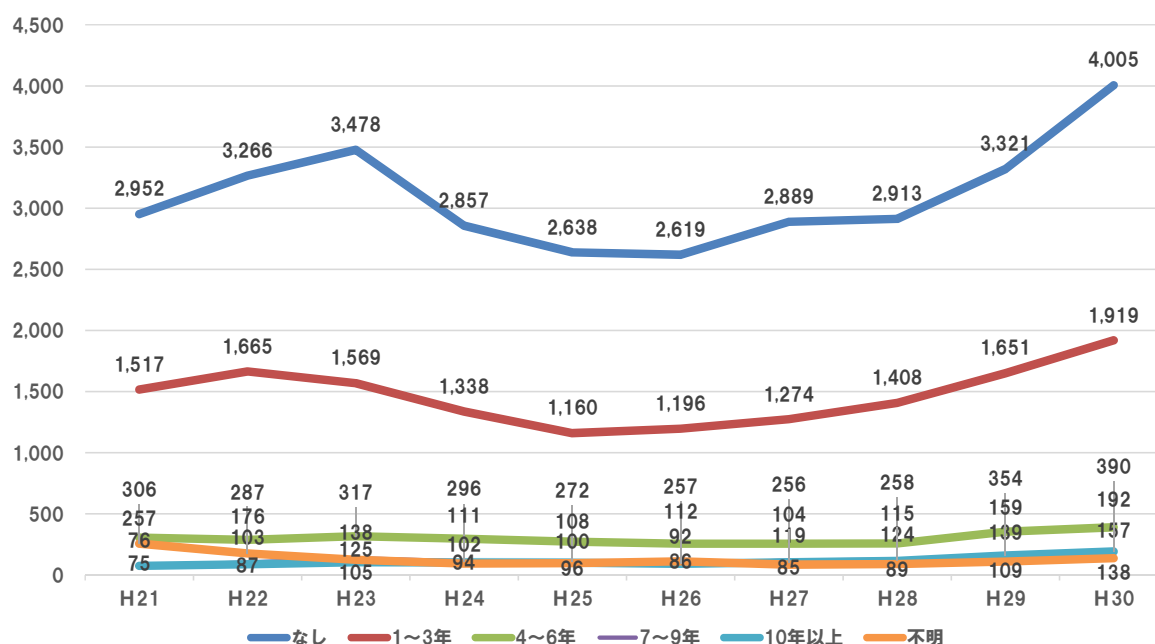
応募者・受験者の傾向 — 職業 —



応募者・受験者の傾向 - 学習歴 -



応募者・受験者の傾向 - 教授歴 -



社会的活用事例

- 留学生の受け入れが可能な日本語教育機関の教員の要件の一つとして「**日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格した者**」であること

(法務省入国管理局「日本語教育機関の告示基準」)

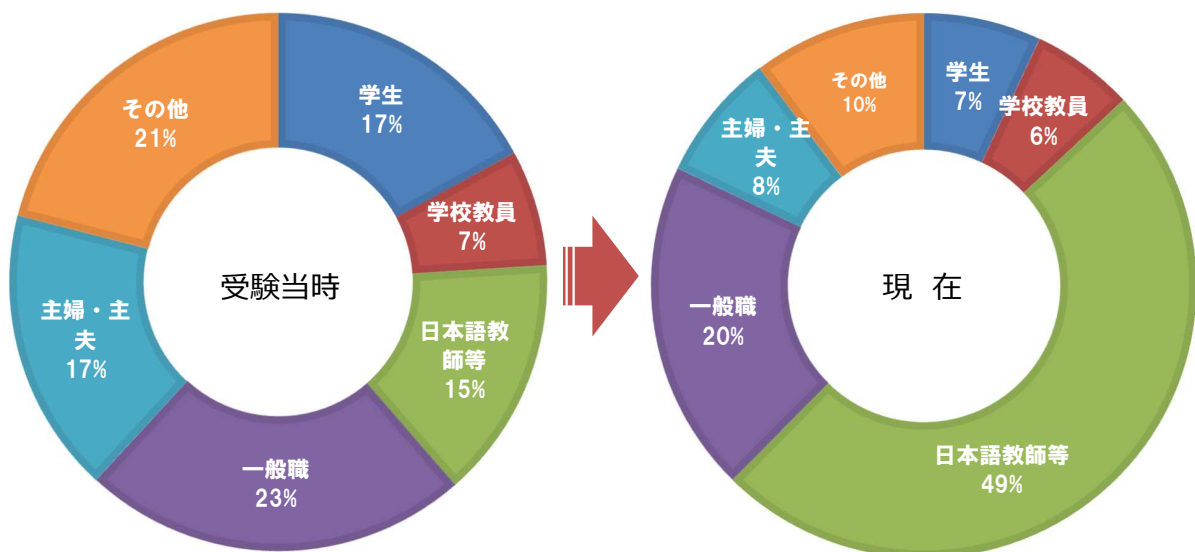
- 日本語教育機関が日本語教員に本試験の「**合格を必須**」「**合格していることが望ましい**」ことを求めている割合

大学：58% / 日本語学校：87%

(当時日振協認定機関)

(文化庁「日本語教員等の養成・研修に関する調査結果について」平成24年3月30日)

合格者の活用状況



日本語教育能力検定試験の利活用にかかる合格者(平成26~28年度)の実態調査
調査期間:平成30年2月8日~3月12日/調査対象:平成26~28年度日本語教育能力検定試験合格者3,344名/有効回答数:904名

合格者の活用状況 —受験動機—

□ 受験当時、日本語教師でなかった者の受験動機

- 合格によって就職が有利だったため：48%

(複数回答)

□ 受験当時、すでに日本語教師であった者の受験動機

- 日本語教師としての能力向上のため：84%

(複数回答)

日本語教育能力検定試験の利活用にかかる合格者（平成26～28年度）の実態調査
調査期間：平成30年2月8日～3月12日／調査対象：平成26～28年度日本語教育能力検定試験合格者3,344名／有効回答数：904名

合格者の活用状況 —合格後の変化—

□ 受験当時、日本語教師でなかった者の変化

- 日本語を母語としない人に日本語を教え始めた：59%

(複数回答)

□ 受験当時、すでに日本語教師であった者の変化

- 現在の勤務先や所属団体における待遇が向上した：34%

(複数回答)

日本語教育能力検定試験の利活用にかかる合格者（平成26～28年度）の実態調査
調査期間：平成30年2月8日～3月12日／調査対象：平成26～28年度日本語教育能力検定試験合格者3,344名／有効回答数：904名

2019年度日本語教育能力検定試験実施要項

1. 目的

日本語教員となるために学習している者、日本語教員として教育に携わっている者を対象として、日本語教育の実践につながる体系的な知識が基礎的な水準に達しているかどうか、状況に応じてそれらの知識を関連づけ多様な現場に対応する能力が基礎的な水準に達しているかどうかを検定することを目的とする。

2. 実施者

公益財団法人 日本国際教育支援協会が実施する。

3. 後援(予定)

文化庁／公益社団法人日本語教育学会
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所／独立行政法人国際交流基金
一般財団法人日本語教育振興協会／公益社団法人国際日本語普及協会

4. 試験の方法, 内容等

(1) 受験資格

特に制限しない。

(2) 試験の水準と内容

試験の水準:日本語教育に携わるにあたり必要とされる基礎的な知識・能力。

試験の内容:出題範囲は、別記のとおりとする。

(3) 試験の構成

科目	解答時間	配点	測定内容
試験Ⅰ	90分	100点	原則として、出題範囲の区分ごとの設問により、日本語教育の実践につながる基礎的な知識を測定する。
試験Ⅱ	30分	40点	試験Ⅰで求められる「基礎的な知識」および試験Ⅲで求められる「基礎的な問題解決能力」について、音声を媒体とした出題形式で測定する。
試験Ⅲ	120分	100点	原則として出題範囲の区分横断的な設問により、熟練した日本語教員の有する現場対応能力につながる基礎的な問題解決能力を測定する。

(4) 試験日:2019年10月27日(日)

(5) 試験地(予定):札幌, 仙台, 東京, 名古屋, 大阪, 広島, 福岡

5. 出願の手続き等

(1) 受験案内(出願書類付き)

出願手続き等の細目については、「2019年度日本語教育能力検定試験 受験案内」による。
受験案内は願書受付期間中、全国の主要書店にて販売の予定。

(2) 出願手続き

- ① 願書:所定のもの
- ② 受験料:10,800円(税込)(予定)
- ③ 受付期間:2019年6月24日(月)から8月13日(火)まで(当日消印有効)(予定)
- ④ 出願:公益財団法人 日本国際教育支援協会に提出

6. 受験票の送付

願書を受理したものについて、2019年9月27日(金)に発送。(予定)

7. 結果の通知等

可否の結果は、2019年12月20日(金)(予定)に受験者全員に文書をもって通知するとともに、合格者には合格証書を交付する。

出題範囲

次の通りとする。主要項目のうち、「**基礎項目**」(**太字**)は優先的に出題される。
ただし、全範囲にわたって出題されるとは限らない。

区分	主要項目 (太字は「基礎項目」)
1 社会・文化・地域	1. 世界と日本 (1)諸外国・地域と日本 (2)日本の社会と文化 2. 異文化接触 (1)異文化適応・調整 (2)人口の移動(移民・難民政策を含む。) (3)児童生徒の文化間移動 3. 日本語教育の歴史と現状 (1)日本語教育史 (2)日本語教育と国語教育 (3)言語政策 (4)日本語の教育哲学 (5)日本語及び日本語教育に関する試験 (6)日本語教育事情:世界の各地域,日本の各地域 4. 日本語教員の資質・能力
2 言語と社会	1. 言語と社会の関係 (1)社会文化能力 (2)言語接触・言語管理 (3)言語政策 (4)各国の教育制度・教育事情 (5)社会言語学・言語社会学 2. 言語使用と社会 (1)言語変種 (2)待遇・敬意表現 (3)言語・非言語行動 (4)コミュニケーション学 3. 異文化コミュニケーションと社会 (1)言語・文化相対主義 (2)二言語併用主義(バイリンガリズム(政策)) (3)多文化・多言語主義 (4)アイデンティティ(自己確認,帰属意識)
3 言語と心理	1. 言語理解の過程 (1)予測・推測能力 (2)談話理解 (3)記憶・視点 (4)心理言語学・認知言語学 2. 言語習得・発達 (1)習得過程(第一言語・第二言語) (2)中間言語 (3)二言語併用主義(バイリンガリズム) (4)ストラテジー(学習方略) (5)学習者タイプ 3. 異文化理解と心理 (1)社会的技能・技術(スキル) (2)異文化受容・適応 (3)日本語教育・学習の情意的側面 (4)日本語教育と障害者教育

区分	主要項目(太字は「基礎項目」)
4 言語と教育	1. 言語教育法・実技(実習) (1)実践的知識・能力 (2)コースデザイン(教育課程編成), カリキュラム編成 (3)教授法 (4)評価法 (5)教育実技(実習) (6)自己点検・授業分析能力 (7)誤用分析 (8)教材分析・開発 (9)教室・言語環境の設定 (10)目的・対象別日本語教育法 2. 異文化間教育・コミュニケーション教育 (1)異文化間教育・多文化教育 (2)国際・比較教育 (3)国際理解教育 (4)コミュニケーション教育 (5)異文化受容訓練 (6)言語間対照 (7)学習者の権利 3. 言語教育と情報 (1)データ処理 (2)メディア／情報技術活用能力(リテラシー) (3)学習支援・促進者(ファシリテータ)の養成 (4)教材開発・選択 (5)知的所有権問題 (6)教育工学
5 言語一般	1. 言語の構造一般 (1)言語の種類 (2)世界の諸言語 (3)一般言語学・日本語学・対照言語学 (4)理論言語学・応用言語学 2. 日本語の構造 (1)日本語の構造 (2)音声・音韻体系 (3)形態・語彙体系 (4)文法体系 (5)意味体系 (6)語用論的規範 (7)文字と表記 (8)日本語史 3. コミュニケーション能力 (1)受容・理解能力 (2)言語運用能力 (3)社会文化能力 (4)対人関係能力 (5)異文化調整能力

各区分における測定内容

区分	求められる知識・能力
社会・文化・地域	<p>日本や日本の地域社会が関係する国際社会の実情や、国際化に対する日本の国や地方自治体の政策、地域社会の人びとの意識等を考えるために、次のような視点と基礎的な知識を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際関係論・文化論・比較文化論的な視点とそれらに関する基礎的知識 ・政治的・経済的・社会的・地政学的な視点とそれらに関する基礎的知識 ・宗教的・民族的・歴史的な視点とそれらに関する基礎的知識
言語と社会	<p>言語教育・言語習得および言語使用と社会との関係を考えるために、次のような視点と基礎的な知識を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語教育・言語習得について、広く国際社会の動向からみた国や地域間の関係から考える視点とそれらに関する基礎的知識 ・言語教育・言語習得について、それぞれの社会の政治的・経済的・文化的構造等との関係から考える視点とそれらに関する基礎的知識 ・個々人の言語使用を具体的な社会文化状況の中で考える視点とそれらに関する基礎的知識
言語と心理	<p>言語の学習や教育の場面で起こる現象や問題の理解・解決のために、次のような視点と基礎的な知識を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習の過程やスタイルあるいは個人、集団、社会等、多様な視点から捉えた言語の習得と発達に関する基礎的知識 ・言語教育に必要な学習理論、言語理解、認知過程に関する心理学の基礎的知識 ・異文化理解、異文化接触、異文化コミュニケーションに関する基礎的知識
言語と教育	<p>学習活動を支援するために、次のような視点と基礎的な知識を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の学習者の特質に対するミクロな視点と、個々の学習を社会の中に位置付けるマクロな視点 ・学習活動を客観的に分析し、全体および問題の所在を把握するための基礎的知識 ・学習者のかかえる問題を解決するための教授・評価等に関する基礎的知識
言語一般	<p>教育・学習の対象となる日本語および言語一般について次のような知識・能力を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代日本語の音声・音韻、語彙、文法、意味、運用等に関する基礎的知識とそれらを客観的に分析する能力 ・一般言語学、対照言語学など言語の構造に関する基礎的知識 ・指導を滞りなく進めるため、話し言葉・書き言葉両面において円滑なコミュニケーションを行うための知識・能力